

2017年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(民 法)

次の（設例）を読み、以下の問（1）から（3）に答えなさい。

1. 2014年10月11日、Aは、小規模の商社を経営するBの紹介で、甲土地を代金7,300万円で買い受けた。この売買については、売主との交渉はすべて、甲土地購入につきAから代理権を与えられたBがAに代わって行い、甲土地の所有権移転登記手続のための司法書士への依頼や費用の支払いも、すべてBが行ったものであった。
2. 同年11月に、Aは、Bから「個人名義の財産を持っていないと取引先の信用を得られないから、甲土地の所有名義だけでも貸してほしい」旨申し込まれ、甲土地につき、所有権移転請求権保全の仮登記をすることだけについて承諾し、その仮登記手続をする便宜上、Bとの間で売買予約をしたように仮装し、この売買予約を原因として、同年11月18日、上記仮登記を経由した。
3. ところが、Bは、2015年6月13日、Aの姓を刻んだ有り合わせの印章を使用し、Aの印鑑登録をしたうえ、印鑑登録証明書の下付を受け、かつ、甲土地の所有権移転本登記申請書を偽造し、同年7月5日、甲土地につき仮登記に基づき本登記の申請をし、本登記を経由した。しかし、BはAに対し、予約完結の意思表示をしたことなく、また、AはBとの間に甲土地につき売買契約を締結したこともなかった。
4. Bは、2015年9月7日、甲土地をCに7,500万円で売却し、同日付で所有権移転登記を経由した。その後、Cは甲土地上に乙建物を建築し、2016年3月25日頃から乙建物に居住している。

問（1）（配点：40点）

- (ア) AがCに対して甲土地所有権移転登記抹消登記手続及び乙建物取去・甲土地明渡を請求する場合の請求の根拠について述べなさい。
- (イ) CはAの請求に対してどのように反論すべきか、その反論の当否も含めて論じなさい。

問（2）（配点：30点）

前問でAの請求が認められる場合、CはBに対して損害賠償を請求することができるか、その請求の法的根拠を示して答えなさい。その際、Cの主観的態様に留意すること。

2017年度 同志社大学大学院 司法研究科

前期日程入学試験問題 法律科目試験

(民 法)

(設例) の事実1に続いて、事実2～4の代わりに、次の事実5があったとする。

5. 事実1の甲土地の売買契約締結・移転登記手続がすべて終了したにもかかわらず、Bの手元に事実1の諸手続のために用いた書類が残されていた。Bの経営する商社のため資金調達が必要となり、Bは自身を借主として、D銀行から5,000万円の融資を受けた。その際、Bは、事実1の諸手続のために用いた実印、印鑑登録証明書、登記済証等の書類を利用して、2014年11月7日、A代理人Bとして、D銀行との間の銀行取引契約から生ずる現在および将来のD銀行のBに対する債権を担保するため、甲土地に根抵当権を設定し、根抵当権設定登記を経由した。

問（3）（配点：30点）

AがD銀行に対して甲土地根抵当権設定登記抹消登記手続を請求した場合、D銀行はどういう反論すべきか、その反論の当否も含めて論じなさい。